

子どもたちは17分野の夢を見るか？

17分野には夢があるか？

政府の「日本成長戦略」（2026年7月21日）によれば、「官民投資ロードマップ」に基づく総合支援策を着実に実行することを前提に、戦略17分野における62の「主要な製品・技術等」全体で想定される官民の国内投資規模は、2040年度までに累計370兆円超とされている。

この370兆円超という数字は、14年後の未来へと続く経済活動の累積投資額であり、その実現には、私たち関係者の不断の努力が求められている。

戦略17分野における「主要な製品・技術

等」を見ると、その名称だけでも未来への夢を感じさせるものが並んでいる。専門外の私にとっても、

- ・量子コンピューティング
- ・空飛ぶクルマ
- ・革新的デバイス（AI、ロボティクス等）を活用した先端医療
- ・フュージョンエネルギー

といった言葉には、胸を躍らせる未来の可能性を感じずにはいられない。

コンテンツ分野の歩み

戦略17分野における「主要な製品・技術等」に並ぶ「コンテンツ分野」は、

集者を誘い、「来年は出展してみたらどうか」と問いかけたことがある。

すると「日本のマンガなんて海外で受けませんよ」とその編集者は答えた。

それに対して手塚が「日本のマンガは、今や世界で一番ですよ」と話したことを鮮明に覚えている。

手塚が逝って37年。残念ながら、彼がその未来を自身の目で見ることはかなわなかったが、今や世界各国で日本のマンガやアニメが当然のように読まれ、観られている。かつては「単なる子どもの娯楽」やどちらかといえば「悪影響を与えるもの」と扱われ、肩身の狭い思いをしたものだった分野が、時代を経て、政財界からも高い関心を寄せられ、国家の成長戦略の一端を担うまでに至った。この歩みを振り返ると、感無量の思いとともに、関係された全ての方々への深い感謝の気持ち



参考『手塚治虫 壁を超える言葉』かんき出版*

でいっぱいになる。

コンテンツ分野の発展と
子どもたちの夢と

手塚は子どもを「未来人」と呼び、大切にしていた。その「未来人」に対し、自らが体験した戦争の悲惨さ、命と平和の大切さを、作品を通じて繰り返し訴えた。それは、マンガやアニメほど子どもたちにわかりやすく伝えられる媒体はない、という信念に基づくものだった。

だからこそ、マンガやアニメが子どもたちにとって意味のあるものであることを理解してもらうために、必死になってしっかりとした作品を創作するよう、後輩たちにも伝えていた。

子ども時代に夢中になったマンガ、アニメ、ゲーム、音楽、映画、テレビは、大人になっても人々のアイデンティティや生活の糧として心に残り続ける。そして、そうした体験を経た子どもたちの中から、次世代のクリエイターやコンテンツ産業を支える担い手が生まれてくる。

現在、政府はコンテンツ分野において、2033年に海外売り上げ20兆円という目標を掲げている。

コンテンツ産業にかかわるそれぞれの主体

映像産業振興機構（V-P-O）理事長
手塚プロダクション社長

松谷孝征
まっさに たかゆき



- ① ゲーム、② アニメ、③ マンガ、④ 音楽、⑤ 実写である。

この五つは、どちらかといえば「○○ばかり見ていないで勉強しなさい」と、親や社会から言われ続けてきた分野でもある。マンガばかり読んでいないで、ゲームばかりしていないで、テレビばかり見ていないで……。そう言われた記憶を持つ方は、決して少なくないはずだ。

私は晩年までの16年間、マネージャーとして手塚治虫の傍らで共に働いてきた。

40年以上昔のこと、ヨーロッパで毎年行われていた、ある大きなブックフェアに手塚が参加することになっていた。マンガ雑誌の編

は、この目標に対して何をすればよいのか？ 少し距離を感じるところがあるかもしれないが、その本質は非常にシンプルだ。

何よりも、内容のしっかりした作品を作り続けていける環境を整えること。そして同時に、世界中の子どもたちが「夢中になる」作品を提供し続けることにほかならない。

世代を超えて愛され、引き継がれていくことで、作品の価値は拡大していく。この原点に立った取り組みを継続することが重要だと思う。

もちろん、その実現には、持続可能な制作環境や適正な取り引き環境の構築など、未来のクリエイターを守るための継続的な努力が欠かせない。

冒頭で触れた14年後（2040年）とは、生まれたばかりの赤ん坊が中学生になり、現在、小学生や中学生の子どもたちが社会人として活躍し始める時代——まさに、手塚の言う「未来人」たちの時代である。

世界の子どもたちが作品そのものに夢中になること。そして、それらを生み出すコンテンツ産業自体が、誰もが夢を描ける場所であり続けること。この双方を実現してはじめて、産業の継続的な発展と規模の拡大が成し遂げられ、その先に海外売り上げ20兆円という目標が自ずと結実していくのだと確信している。